

## 2018 年度 教員の自己点検・自己評価報告書

所属学部 学科	職位	氏 名
経営学部 国際ビジネス学科	教授	若林 努
最終学歴	学 位	専門分野
オレゴン大学大学院博士後期課程単位取得退学	経済学修士	経済学

### I 教育活動

#### ○目標・計画

##### (目標)

「オンリーワンを、一人に、ひとつ」を具現化できる学生指導を実施する。特に、学生が将来、グローバルな視野を持って真摯に取り組み、活躍できる基本的な知識、語学力を習得させるため、あらゆる機会を通して根気よく指導する。

担当科目の「国際貿易論」、「アメリカ経済」を現実の実証分析を取り入れながら教授する。

##### (計画)

特に、専門用語については英語訳を理解させ徹底して暗記をさせる。

#### ○担当科目（前期・後期）

(前期) 国際貿易論

(後期) アメリカ経済論

#### ○教育方法の実践

講義形式で行う。

#### ○作成した教科書・教材

「アメリカ経済論講義ノート」「国威貿易論講義ノート」

#### ○自己評価

「アメリカ経済論」、「国際貿易論」の講義ノートを作成した。作成したテキストを中心に予習・復習を促し、Q&A形式の授業方法にした。特に、学生の専門用語の理解をスムーズにするために日英両語の併記の編集にした。講義ノートの存在は、学生に安心感を与えることにあり予習・復習が希薄になるというジレンマが生じることになった。

### II 研究活動

#### ○研究課題

アメリカ経済の動向分析：トランプ政権の経済政策を中心に

#### ○目標・計画

##### (目標)

中間選挙を見据えたトランプ政権の諸政策が同盟諸国に与える影響について分析する。特に、世界の政治・経済の中で影響力を増している中国の動向に目を向けながら遂行されるトランプ政権の経済政策が同盟諸国の政策に及ぼす影響を中心に分析する。

##### (計画)

トランプ政権のシンクタンク的な存在になっている研究者の学術論文、その他の研究機関の機関誌、各種新聞、雑誌等の文献を中心に分析する。

#### ○2011年4月から2019年3月の研究業績（特許等を含む）

○科学研究費補助金等への申請状況、交付状況（学内外）

○所属学会

日本経済学会、日本国際経済学会

○自己評価

研究目標：「アメリカ経済の動向分析：トランプ政権の経済政策を中心にして」

研究目標を探求するにあたって、論文、専門誌、新聞等を通して分析を行った。

中間選挙を念頭にしたトランプ大統領の政権運営は、「強いアメリカの再生」の名のもとに、日本、中国、メキシコなど貿易不均衡の相手国をやり玉に挙げて強い大統領というイメージ戦略的な政権運営がなされた。結果として、中間選挙での敗北が2年後の大統領選挙を意識した一段とナショナルティックな政策転換につながった。トランプ政権の国内政策と外交政策に乖離が生じることになった。予算運営での議会との軋轢や対外貿易における保護主義的な政策が国内経済に大きな影を落とした。議会との対立が政権内での政策合意がない状態で政権運営がなされている状況がみられた。

各種の研究論文、新聞・雑誌等の検索においていろいろな意見があり、トランプ政権の画一した政策運営の構図が見えない状態であった。

トランプ政権の経済政策やアメリカ経済の動向についてあらゆる角度から検証して、世界経済に与える影響についての分析が求められる。

### III 大学運営

○目標・計画

（目標）

厳しさを増す学生確保において、如何にして生き抜くかを模索する。

（計画）

募集力、教育力、就職力の三位一体の連携の強化と時代の要請に応えうる大学の体制を構築する。副学長として「学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」を遂行する。特に、運営委員会、経営政策会議委員、人事委員会委員としての役割を果たす。

○学内委員等

教学法人協議会構成員、経営政策会議構成員、大学再編準備室構成員、運営委員会委員、学長会議構成員、人事委員会委員長、男子サッカー部顧問（部長、強化指定クラブ）、女子サッカー部顧問（部長、強化指定クラブ）

○自己評価

運営委員として、諸問題の審議決定、運営体制の見直し等に携わった。人事委員会委員長として経営学部、人間健康学部の5名の補充人事を行った。また、人事政策上の必要性から教育職において講師の職階を新設し、それに関連して「愛知東邦大学教員資格審査規程」「教員資格審査運用規程」「研究業績評価基準」を制定した。経営政策会議では、厳しさを増す環境下において本学の生き残り策について提言した。

### IV 社会貢献

○目標・計画

（目標）

専門的な知識を生かした地域社会との連携を図る。

(計画)

地方公共団体、企業・金融機関等の民間団体の専門委員、講師等として貢献する。

○学会活動等

○地域連携・社会貢献等

- ・碧海信用金庫非常勤監事として地域金融機関としての信用金庫の業務について監査するとともに金庫業務の遂行について助言を行った。
- ・「錦江クラブ」(鹿児島県出身者の企業経営者の親睦団体)の会員向けの懇談会講師として経済事情に関する講演をおこなった。

○自己評価

大学教育の質や成果ばかりでなく、大学の人的資源を活用して社会との繋がりを深め、社会から必要とされる大学であることが必要である。そのためには、教職員が地域連携・社会貢献に積極的に取り組むことが本学の存在感を高めることになる。

V その他の特記事項(学外研究、受賞歴、国際学術交流、自己研鑽等)

VI 総括

大学を取り巻く環境が厳しさを増す中で、本学が生き残るために何をすべきかを考えなければならない。2018年に突入し、地方の私大の生き残り競争は激しさを増した。多くの大学で生き残りをかけた取り組みが模索され、本学もブランディング事業として独自性の協調に取り組んだ。2018年度以降、「オンリーワンを、一人に、ひとつ、」が本学のブランドとなるような教育体制を構築し、教職員が一丸となって取り組み実行しなければならない。

海外の教育機関との連携を強化して、教育・研究はもとより留学生募集の観点からも海外の大学、教育機関との関係づくりに取り組み、2018年度に東息教育集团日本研究院と新たな協定を締結することができた。

以 上